

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月1日

上場会社名 オンコセラピー・サイエンス株式会社
 コード番号 4564 URL <http://www.oncotherapy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富田 憲介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山本 和男
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東

TEL 044-820-8251

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	79	—	△626	—	△624	—	△632	—
20年3月期第1四半期	13	△96.1	△420	—	△416	—	△423	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△3,169.89	—
20年3月期第1四半期	△2,157.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	8,294	7,861	93.2	38,709.40
20年3月期	9,108	8,491	91.7	41,867.36

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 7,733百万円 20年3月期 8,356百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,292	16.2	△1,402	—	△1,364	—	△1,478	—	△7,405.14

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無
 第2四半期累計期間の連結業績予想は行っていません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 199,791株 20年3月期 199,591株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1株 20年3月期 1株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 199,667株 20年3月期第1四半期 196,308株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した当期の業績予想につきましては、現時点で、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関しての仮定を前提としており、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

業績予想の前提となる条件については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融不安、原油・原材料の価格高騰、株価・為替の不安定な動きなどにより、経済環境の先行きについては、不透明な状況となっております。

医薬品業界においては新薬開発競争が激しさを増す一方、国内外の製薬企業間での提携・合併・再編が活発に行われています。

当社グループにおいては、東京大学医科学研究所との共同研究成果である癌関連遺伝子の情報を基に、癌ワクチン、低分子医薬、抗体医薬、核酸医薬等の医薬品の用途毎に、創薬研究として医薬品候補物質の同定及び最適化を積極的に展開しているほか、新生血管阻害剤OTS102の開発を実施しております。

当第1四半期連結会計期間における事業収益につきましては、提携先製薬企業からの開発協力金を受領し、連結事業収益は79百万円（前年同期比 65百万円増加）となりました。一方、医薬品候補物質の基礎研究、創薬研究及び臨床開発の継続的な推進により、連結経常損失は624百万円（同 207百万円増加）、連結四半期純損失は632百万円（同 209百万円増加）となりました。

なお、現在の当社グループの事業形態等から、製薬企業等との提携契約締結の成否、その締結時期及び収益の発生時期によって当社の業績は大きく変動し、それによって業績の四半期毎並びに上期又は下期に大きな偏重が生じる可能性、又場合によっては決算期ごとの業績変動要因となる可能性があります。

また、当第1四半期連結会計期間における研究開発の状況につきましては11ページの「6. その他の情報」をご覧ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、8,294百万円（前連結会計年度末比 813百万円減少）となりました。流動資産は7,699百万円（同 790百万円減少）、これは、有価証券が前連結会計年度末と比べて1,500百万円減少した一方、現金及び預金が647百万円増加したことが主な要因となっております。固定資産は、595百万円（同 22百万円減少）、これは、特許権が前連結会計年度末と比べて23百万円減少したことが主な要因となっております。

負債は433百万円（前連結会計年度末比 183百万円減少）となりました。流動負債は、285百万円（同 189百万円減少）、これは、未払金が前連結会計年度末と比べて140百万円減少したことが主な要因となっております。固定負債は148百万円（同 6百万円増加）、これは、独立行政法人科学技術振興機構からの開発費受領により、長期借入金が前連結会計年度末と比べて10百万円増加したことが主な要因となっております。

純資産は7,861百万円（前連結会計年度末比 630百万円減少）となりました。これは、利益剰余金が前連結会計年度末と比べて632百万円減少したことが主な要因となっております。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,422百万円（前第1四半期連結累計期間比 3,574百万円減少）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、852百万円の資金の減少（前第1四半期連結累計期間末は167百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前四半期純損失が648百万円、未払金の減少187百万円が主な要因となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、26百万円の資金の減少（前第1四半期連結累計期間末は923百万円の増加）となりました。これは固定資産の取得による支出20百万円、定期預金の増加による支出1,505百万円の一方、有価証券の減少による収入1,500百万円が主な要因となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20百万円の資金の増加（前第1四半期連結累計期間末は12百万円の増加）となりました。これは独立行政法人科学技術振興機構からの開発費受領により、長期借入金の計上10百万円と株式発行による収入10百万円が主な要因となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通しにつきましては、癌関連遺伝子の機能解析、癌ワクチン・低分子医薬・抗体医薬・核酸医薬等の創薬研究を更に進展させるとともに、新生血管阻害剤OTS102の第Ⅱ相臨床試験の早期開始に加え、臨床試験開始に向けて非臨床試験を実施中または、準備中の複数のペプチドワクチンにつきましても臨床試験の早期開始に向けて努めてまいります。業績予想につきましては平成20年5月15日の発表より変更はなく、1ページ記載のとおり見込んでおります。

なお、当社の事業計画は通期ベースで作成しており、第2四半期累計期間の連結業績予想は作成しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 2. たな卸資産の評価に関する基準の適用
「棚卸資産の評価に関する基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,978,505	5,330,958
売掛金	31,281	21,885
有価証券	1,500,000	3,000,000
原材料	40,735	44,480
貯蔵品	2,280	2,624
その他	146,450	89,684
流動資産合計	7,699,252	8,489,632
固定資産		
有形固定資産		
建物	199,250	199,250
減価償却累計額	△32,141	△29,428
建物(純額)	167,108	169,822
機械及び装置	131,954	131,954
減価償却累計額	△97,060	△94,709
機械及び装置(純額)	34,893	37,244
工具、器具及び備品	365,496	342,465
減価償却累計額	△197,883	△184,444
工具、器具及び備品(純額)	167,612	158,020
有形固定資産合計	369,615	365,087
無形固定資産		
特許権	131,484	150,607
ソフトウェア	8,447	9,484
その他	72	72
無形固定資産合計	140,004	160,164
投資その他の資産		
投資有価証券	23,085	28,440
長期前払費用	5,877	7,485
差入保証金	57,122	57,350
投資その他の資産合計	86,084	93,276
固定資産合計	595,704	618,528
資産合計	8,294,956	9,108,161

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	232,305	372,453
未払法人税等	6,655	18,111
その他	46,093	84,261
流動負債合計	285,053	474,826
固定負債		
長期借入金	121,531	111,051
負ののれん	23,362	26,699
繰延税金負債	3,617	4,148
固定負債合計	148,511	141,899
負債合計	433,564	616,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,488,194	3,483,011
資本剰余金	6,453,416	6,448,233
利益剰余金	△2,207,820	△1,574,895
株主資本合計	7,733,791	8,356,348
新株予約権	34,831	24,889
少数株主持分	92,769	110,197
純資産合計	7,861,392	8,491,436
負債純資産合計	8,294,956	9,108,161

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

事業収益	79,401
事業費用	
研究開発費	637,419
販売費及び一般管理費	68,461
事業費用合計	705,881
営業損失(△)	△626,480
営業外収益	
受取利息	6,445
有価証券利息	5,730
負ののれん償却額	3,337
営業外収益合計	15,513
営業外費用	
為替差損	8,013
持分法による投資損失	5,355
営業外費用合計	13,369
経常損失(△)	△624,336
特別損失	
固定資産除却損	24,212
特別損失合計	24,212
税金等調整前四半期純損失(△)	△648,548
法人税、住民税及び事業税	2,335
法人税等調整額	△530
法人税等合計	1,804
少数株主損失(△)	△17,428
四半期純損失(△)	△632,924

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△648,548
減価償却費	27,114
負ののれん償却額	△3,337
株式報酬費用	9,941
持分法による投資損失	5,355
固定資産除却損	24,212
売上債権の増加額	△9,396
たな卸資産の減少額	4,089
未払金の減少額	△187,993
その他	△74,548
小計	△853,110
利息の受取額	6,050
法人税等の支払額	△5,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	△852,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額	△1,505,525
有価証券の純増減額	1,500,000
有形固定資産の取得による支出	△4,309
無形固定資産の取得による支出	△16,550
その他	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	10,480
株式の発行による収入	10,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,846
現金及び現金同等物の減少額	△857,978
現金及び現金同等物の期首残高	2,280,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,422,979

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、単一であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(千円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
前期末残高	3,483,011	6,448,233	△1,574,895	8,356,348
当四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	5,183	5,183		10,366
四半期純損失			△632,924	△632,924
株主資本以外の項目の変動額				
当四半期連結会計期間中の変動額合計	5,183	5,183	△632,924	△622,557
当第1四半期末残高	3,488,194	6,453,416	△2,207,820	7,733,791

「参考資料」

前第1四半期にかかる財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間

(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
事業収益	13,879
事業費用	
研究開発費	362,945
販売費及び一般管理費	71,610
事業費用合計	434,555
営業損失	420,675
営業外収益	
受取利息	9,315
雑収入	145
営業外収益合計	9,460
営業外費用	
持分法による投資損失	5,368
営業外費用合計	5,368
経常損失	416,583
特別損失	
固定資産除却損	6,602
特別損失合計	6,602
税金等調整前四半期純損失	423,186
法人税、住民税及び事業税	1,547
法人税等調整額	△ 1,117
法人税等合計	429
四半期純損失	423,615

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間

(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	△423,186
減価償却費	27,005
固定資産除却損	6,602
持分法による投資損失	5,368
株式報酬費用	1,695
売上債権の減少額	171,788
たな卸資産の減少額	833
その他	37,492
小計	△172,398
利息の受取額	8,973
法人税等の支払額	△4,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	△167,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△3,995,456
有価証券の売却による収入	4,993,471
有形固定資産の取得による支出	△15,932
無形固定資産の取得による支出	△8,323
定期預金の預入による支出	△50,000
その他	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	923,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	12,350
株式の発行による収入	550
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,900
現金及び現金同等物の増加額	768,511
現金及び現金同等物の期首残高	4,228,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,997,325

6. その他の情報
研究開発の状況

当社グループは、東京大学医科学研究所ヒトゲノム解析センター長中村祐輔教授と共同で、ほぼ全ての癌を対象とした網羅的な遺伝子発現解析等を実施し、既に多くの癌治療薬開発に適した標的タンパクを同定しております。また、近年それらの標的に対し、癌ワクチン、低分子医薬、抗体医薬、核酸医薬（siRNA医薬）の、より製品に近い創薬研究も積極的に展開し、既に医薬品としての開発を決定した新生血管阻害剤OTS102のほか、現在臨床試験を準備中の医薬品候補物質も複数有しております。

<基礎研究領域>

創薬ターゲットの特定等を行う基礎研究領域においては、ヒト全遺伝子（約23,000遺伝子）の遺伝子発現パターンを網羅的に検索できるcDNAマイクロアレイ（※1、※2）のシステムにより大腸癌、胃癌、肝臓癌、非小細胞肺癌、小細胞肺癌、食道癌、前立腺癌、膵臓癌、乳癌、腎臓癌および膀胱癌について発現解析が終了しております。これらの発現解析情報から癌で発現が高く正常臓器では発現の低い遺伝子を選択し、更に機能解析により、癌の発生の原因として機能していると特定した多数の遺伝子を分子標的治療候補遺伝子として同定しております。

<創薬研究領域>

医薬品候補物質の同定及び最適化を行う創薬研究領域においては、医薬品の用途毎に、より製品に近い研究を積極的に展開しております。

癌ワクチンにつきましては、大腸癌で2遺伝子、胃癌で2遺伝子、肺癌で4遺伝子、膀胱癌で2遺伝子、腎臓癌で2遺伝子および膵臓癌でも有効性が期待できる新規腫瘍抗原5遺伝子を対象としたペプチドワクチン（※3）を既に同定しておりましたが、さらに肝臓で2遺伝子、肺癌で1遺伝子、乳癌で1遺伝子同定しました。これらは、対象遺伝子が発現している癌細胞・腫瘍新生血管内皮細胞に対して、癌患者の特異免疫を介して細胞傷害活性を有する新規抗腫瘍ワクチンとなることが期待されます。さらに、より多くの候補ペプチドの単離を目指し、現在、乳癌、肝臓癌、膵臓癌、非小細胞肺癌、食道癌等でペプチドワクチンのスクリーニングを実施しております。

抗体医薬につきましては、治療標的となる癌特異的抗原を当面7分子に絞り込み、マウスモノクローナル抗体、ならびにヒト抗体から、癌治療用抗体としての特性を満たす抗体をスクリーニングしております。現在、担癌マウスにおいて腫瘍部位への選択的な集積を呈する抗体は数多く得られているほか、*in vitro*（※4）ならびに*in vivo*（※5）において、抗体単独で癌細胞増殖を抑制する抗体を評価中です。また、これらの抗体のうち、*in vivo*において腫瘍部位への選択的な集積を呈する抗体は、ドラッグデリバリーシステム（DDS）のツールとしての応用も可能であり、現在、放射性同位体で標識した抗体を担癌マウスに投与し、腫瘍選択的に放射線を照射させることによって、非常に高い治療効果を呈する抗体が複数得られております。これらは、臨床応用に向けて精力的に検討を実施中です。また、治療用としてはキメラ化が必要なマウス抗体の有望な候補に関しては、順次キメラ化作業を進行させており、更なる検討を加えております。

siRNA医薬につきましては、100を超える癌特異的遺伝子に対するsiRNAについて特許出願済ですが、その中で最も有望と思われる4つの癌特異的標的遺伝子について現在精力的に研究を進めております。内訳として膵臓癌治療標的が1遺伝子、肺癌で1遺伝子、乳癌で2遺伝子となっており、既に治療標的遺伝子としての妥当性を検証済みであり、様々な配列の中で最も高い効果を呈する配列を同定しております。現在、これらのsiRNA配列に関しましては、担癌マウスを用いた治療効果の評価、siRNAの生体内での安定性改良、DDSキャリアの検討等と併せて精力的に行っております。

低分子医薬につきましては、1種の癌特異的蛋白質に対する阻害剤探索の結果、幾つかの高活性化合物が得られております。さらに2種の癌特異的リン酸化酵素に関して、医薬品リード化合物獲得のための構造活性相関研究により多数の新規化合物の合成を進めております。その結果、高活性のリード化合物が複数得られ、薬物動態特性も考慮したリード最適化作業を開始しました。並行して、より多様な構造骨格を持つ高活性化合物確保のため大規模ライブラリのスクリーニングも実施中です。以上の他、乳癌その他の癌種で特異的に発現亢進し、癌細胞の増殖に大きく寄与する1種の蛋白質に対する特異的低分子阻害剤取得のため、大規模ライブラリスクリーニングによるヒット化合物探索を進行させました。

このように、独創的な分子標的治療薬の創製を目指した創薬研究を、多岐にわたり展開しております。

<医薬・診断薬開発領域>

医薬開発領域においては、扶桑薬品工業株式会社と提携しています癌の新生血管阻害剤OTS102は、本書提出日現在、第I相臨床試験を終了し、第II相臨床試験を開始すべく準備を進めています。OTS102については、平成18年12月に扶桑薬品工業株式会社との間で、新たな癌種への適応拡大についても提携いたしました。膀胱癌・食道癌ペプチドワクチンにつきましては、すでにGMP下でのペプチドの合成を終了し、現在、非臨床試験を実施中です。平成19年12月に大塚製薬株式会社と以前より提携していた大腸癌ペプチドワクチンについて医薬品としての開発に進むことで合意いたしました。現在、GMP下でのペプチド合成を実施しており、臨床試験を開始するために必要な非臨床試験を準備しております。さらに、大塚製薬株式会社と平成20年1月に膵臓癌に対するペプチドワクチンの開発について提携が成立いたしました。現在、一部のペプチドについてGMP下での合成を実施しており、臨床試験を開始するために必要な非臨床試験を準備しております。また、これ

らとは異なる新たなペプチドワクチンについても、GMP下でのペプチドの合成を終了し、臨床試験を開始するために必要な非臨床試験を開始いたしました。

診断薬開発においては、臨床の現場で使用しうる十分に特異性の高い診断薬が現在存在していない膵臓癌および肺癌等の疾患に対し、提携先であります株式会社医学生物学研究所は、当社が見出したそれぞれの疾患に重要な役割を持つ遺伝子を標的として、それぞれ高感度で、高い特異性を示すELISA(※6)試薬の開発に成功しました。現在それらについてキット化を行い予備的臨床試験を開始し、可能な限り早期の承認、上市を目指し開発を進めております。

[用語解説]

(※1)mRNA, cDNA, RNA

RNAはリボ核酸、mRNAはRNAのうち、メッセンジャーすなわち「伝令」の役割をもつものであります。人間の体は約60兆個の細胞によって作られていますが、体の構造や働きはおもにタンパク質によって決まっております。そのタンパク質の設計図は遺伝子であり、そして、遺伝子の本体はDNAであります。このDNAは細胞の核の中のある染色体に存在しておりますが、タンパク質は設計図であるDNAから直接作られるのではなく、一旦、DNAからRNAが作られ、そのRNAが翻訳されてタンパク質となります。この一旦作られるRNAを「伝令」すなわちメッセンジャーRNA(mRNA)といいます。つまり、遺伝子情報の流れはDNA→mRNA→タンパク質というようになっております。

(※2)マイクロアレイ

小さな基盤上に非常に高密度にDNAを配置し、それらを手がかりに大量の遺伝子情報を獲得することを目的として開発されたシステム。現在、遺伝子発現情報の解析において有用なものであると考えられております。

(※3)ペプチド

タンパク質又はタンパク質の断片のこと。

(※4)in vitro

「試験管の中で」を意味する医学・化学用語です。一般に実験室における動物を用いない実験的検証を意味します。

(※5)in vivo

in vitro とは対比的に用いられ「体の中で」を意味する医学・化学用語です。一般に生体内（主に実験動物）での実験的検証を意味します。

(※6)ELISA

Enzyme Linked Immuno Solvent Assay の略。酵素免疫測定法ともよばれている検査法で、抗原あるいは抗体に酵素を共有結合で結合させたものをプローブ（高分子またはその一部の特定位置を検出するため、標識として用いる物質）とし、抗体あるいは抗原の存在を抗原抗体反応として利用して測定する方法です。また、臨床診断の分野において、最も幅広く、数多く用いられている方法です。